

[地球を読む] 新ローマ教皇

2025/06/29 読売新聞 猪木武徳 APIR 研究顧問（大阪大学名誉教授）寄稿記事

◆混乱の世界 宗教の力は

ローマ・カトリック教会の新教皇に、米国出身のレオ14世が選出された。

全世界で14億人を超えるカトリック信徒の最高指導者を決める教皇選出会議（コンクラーベ）の様子や現代の教会が直面する諸課題について、多くのメディアが熱心に報道した。

新しい教皇は教会の改革をいかなる方向へ推し進めるのだろうか。米中露などの政治リーダーたちの独断専行と、混乱する現実政治に対し、宗教の力が改めて問われることになる。

1月には第2次トランプ政権がスタートしており、トランプ大統領とレオ14世という2人の米国人指導者に世界の注目が集まることになった。

もちろん、2人が指導する領域は異なる。しかし、政治も宗教も、人間のところに潜む混乱に、ひとつの秩序を与える仕事である点では共通している。

トランプ大統領の政策で明らかなのは、米国が世界秩序の形成と維持の役目から「降りる」方向を目指していることだ。徹底した保護貿易主義をとり、気候変動に関する「パリ協定」からの離脱、世界保健機関（WHO）や世界貿易機関（WTO）への資金拠出凍結などに踏み切った。北大西洋条約機構（NATO）にも冷淡な態度をとる。

世界秩序を維持するインフラ（公共財）のために米国が負担する経済的なコストに、国際協定や国際諸機関、軍事同盟などから受ける恩恵が見合っていないと考えているのだ。こうした、一国主義が合理的であるという計算には、覇権国（ヘゲモン）の不在が国際秩序を崩壊させ、大きな混乱をもたらす、という認識は入っていないのである。

米国の経済史家チャールズ・キンドルバーガーは、1930年代の国際通貨の不安定性と世界経済の混乱、保護貿易主義の高まりがグローバルな覇権の真空状態をもたらしたと論じた。

第1次世界大戦後、昔日の勢いを失った英国から、経済的隆盛を示した米国に経済覇権が明確に移行することが不可欠だった。ところが、当の米国は一国主義に傾き、覇権国家としての責務を担おうとしなかった。ここに大不況が長引いた主因を求めたのだ。

実際、第1次大戦後の英国には、もはや「国際公共財」の提供者としての意欲と能力がなかった。世界経済のインフラのベースとなる安定的な通貨体制や開かれた市場を支え、各国のマクロ経済政策を調整するなど、覇権国家の責務を担えなくなっていた。

一方、米国はその経済的優勢にもかかわらず、世界の公共財に当たる貿易体制や為替の安定化に関する十分な対応策をとろうとしなかったのである。

◆トランプ氏と大きな乖離

第1次大戦後の英米を論じたキンドルバーガーの見方を、現代の米中対立と米国の一国主義という構図に重ねると、何が見えるか。それは、貿易戦争や資源獲得競争が激化する中で、覇権国として秩序形成の責務を担う国が存在しないという厳しい現実である。

秩序はいったん崩れ始めると、容易に原始の混沌（こんとん）と野蛮な世界に戻る。この事実を、我々はロシアのウクライナ侵略やパレスチナとイスラエルの紛争、あるいはイランとイスラエルのミサイル攻撃の応酬で思い知らされている。

こうした現状に、新教皇レオ14世はいかなるメッセージを発するのか。明らかなのは、新教皇が社会問題に極めて強い関心を持っていることである。

それは、彼が1980年代、南米ペルーで貧困と政治腐敗撲滅の社会活動に熱心に取り組んだことや、教皇名に「レオ」を選んだことから推測できる。

教皇レオ13世（1810～1903年）は、カトリック教会が本格的に社会問題に取り組む宣言ともなった回勅「レールム・ノヴァールム」（1891年）で知られる。この回勅は、急速な産業化で過酷さを増した経済競争の中、人間の尊厳という視点から労働者の権利、私的所有権の限界を示すものだった。

レオ14世は、21世紀の新しい産業革命が生み出したロボットの浸透や人工知能（AI）問題について、専門家から学びつつ、取り組みたいと語っている。こうした考えからも、13世への敬意と路線継承の意欲が読み取れる。

科学技術は、この半世紀に我々の生活を大きく変えた。技術は幸福をもたらしたのか、それとも不幸の原因となるのか。技術の用い方にもよるため、単純な答えはない。ただ、科学技術で優位に立つ文化が、有無を言わさぬ強い同化力で遅れた文化に侵入するのは、歴史が示す通りだ。

例えば、12世紀の欧州社会は、豊かな経験科学（医学、天文学、化学など）の知識を有するイスラム文化の流入を受け、多くの社会問題が浮かび上がった。現代も、主に米国発の科学技術の持つ圧倒的な同化力により、AIは人間を超えるのかといった問いが発せられるほどになっている。

人間を見つめ直すこうした問題を、ひとつの信仰に基づいて「定点観測」してきたカトリック教会がどうとらえるのか、関心を持つ人は少なくないはずだ。

ハーバード大学など米国の有力大学に圧力をかけるトランプ大統領の対応も、大きな社会的混乱をもたらしている。新教皇が範とするレオ13世は、大学の教育・研究の自由についても明確な立場を示した。神学と政治の分離を唱える運動（オックスフォード運動）を支援し、英国の神学者ジョン・ヘンリー・ニューマンの自由な大学の理念を高く評価したのだ。

時の政治権力を支持するにせよ、批判するにせよ、そこから距離を置いた自由な判断が人間社会には必要不可欠だ。大学は単なる国力、経済力のための人材育成機関以上の価値を持つ、との認識がレオ13世にはあったのである。

こうして見ると、トランプ大統領とレオ14世という2人のリーダーの目指すところには、両立しがたい乖離（かいり）がある。

西欧社会には、宗教による現実政治への介入をめぐる長い対立の歴史がある。近代に主流となった「政教分離」は、政治権力と宗教権力を分け、お互いに侵入を避けるという原則論は極めて明快だ。しかし、分離が「いかなる事態を避けるためなのか」という点において、日本と西欧は同じではなかった。

現代日本では、政治が特定の宗教勢力に支配されることを恐れる。一方、自由の獲得をめぐる長い歴史を持つ西欧社会では、宗教が政治的関心を強めることで、宗教の本来の力が弱まる事態をいかに避けるのかが問われてきた。混乱と野蛮に向かおうとするところに、ひとつの秩序をもたらすのが宗教の持つ力だと考えられてきたからだ。

現在の激動する政治情勢と急激に変化する社会生活の中、新教皇がどのような方向を指し示すのか。新教皇の誕生を機に、我々は受け身でメッセージを待つのではなく、自分たちの考えと生活を進んで見つめ直すことが重要だと考える。